



## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東  
 コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	11,144	19.8	779	7.5	780	2.5	2,459	179.2
2020年2月期	9,300	41.8	725	477.7	761	294.8	880	464.2

（注）包括利益 2021年2月期 369百万円（△94.1%） 2020年2月期 6,212百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	194.01	191.17	26.3	5.0	7.0
2020年2月期	70.35	68.80	14.7	7.2	7.8

（注）当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	15,562	10,454	62.1	758.81
2020年2月期	15,445	9,556	58.5	715.76

（参考）自己資本 2021年2月期 9,663百万円 2020年2月期 9,038百万円

（注）当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	234	2,422	34	6,094
2020年2月期	1,458	△272	316	3,402

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,159	18.1	536	△31.2	523	△32.9	206	△91.6	16.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	12,737,400株	2020年2月期	12,628,520株
② 期末自己株式数	2021年2月期	1,664株	2020年2月期	164株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	12,677,138株	2020年2月期	12,522,732株

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	6,074	3.6	352	△31.9	367	△35.2	2,202	211.9
2020年2月期	5,864	13.9	517	—	568	—	706	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	173.76	171.21
2020年2月期	56.40	55.17

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年2月期	12,678	8,883	8,883	8,747	70.1	697.45	697.45	
2020年2月期	13,648	8,751	8,751	8,747	64.1	692.79	692.79	

(参考) 自己資本 2021年2月期 8,882百万円 2020年2月期 8,747百万円

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済が急激に悪化することとなり、引き続き先行きの不透明感が高くなっております。このような状況下、今まで以上に業務の効率化及びテレワークへの対応等のための「DX（デジタルトランスフォーメーション）」の推進が、企業における喫緊の課題として浮き彫りとなってきており、当社グループが属するパブリッククラウド(注1)の市場におきましては、企業によるDX推進のためのクラウドサービスへの関心が高まるものと考えております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com(注2)は、2月25日、2021年会計年度第4四半期決算(1月31日締め)を発表。第4四半期の売上高は、前年同期比20%増の58億2000万ドル、2021会計年度通期の売上高は、前年比24%増の212億5000万ドルとしております。通期の売上高は、サブスクリプションとサポートが前年比25%増の199億8000万ドル、プロフェッショナルサービスとその他が前年比21%増の12億8000万ドルとなっております(ZDNet japan)。

また、米Amazonは米国時間1月30日、第4四半期決算(12月31日締め)を発表。IaaS(注3)分野最大手のAmazon Web Services(AWS)(注4)の四半期売上高は127億4000万ドル、年間売上は対前年比29.5%増の453.7億ドルとしております。なお、Amazonの創業者兼CEOのジェフ・ベゾス氏が2021年第3四半期にCEOを退任し、会長職に就くと発表。後任のCEOにはAWSの責任者であるアンディ・ジャシー氏が就任するとしております。

このように、引き続きクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、引き続き実績を積み重ねております。また、子会社の株式会社BeeXを中心にAWSプラットフォーム等へのクラウド・マイグレーションビジネスを急速に拡大しております。

当連結会計年度には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令の影響で、期初に計画していた自社イベント「TerraSkyDays 2020」がオンライン開催に変更になるなどの影響が出ましたが、その一方で、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの実施企業、自治体、教育機関、非営利団体などを対象に、自社製品グループウェア「mitoco(ミトコ)」の引き合いが増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,144,704千円(前年同期比19.8%増)、営業利益779,670千円(前年同期比7.5%増)、経常利益780,268千円(前年同期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,459,544千円(前年同期比179.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ソリューション事業

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発、AWSへのクラウドマイグレーション案件の増加を主因として9,579,541千円(前年同期比25.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,527,454千円(前年同期比28.7%増)となりました。

#### ② 製品事業

当連結会計年度における製品事業の売上高は、引き続き「DataSpider Cloud」、「SkyVisualEditor」及び「mitoco(ミトコ)」の契約は堅調であったものの、製品販売に関わる一過性の初期導入売上が対前年同期比で減少したことにより、1,570,102千円(前年同期比7.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は158,218千円(前年同期比41.2%減)となりました。

当連結会計年度の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

#### 2020年3月

- クラウドネイティブなグループウェア「mitoco(ミトコ)」の無償提供を開始しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、テレワークを実施している、または実施を検討している企業、自治体、教育機関、非営利団体などを対象に、提供開始日から3か月間を無償提供期間としました。

#### 2020年4月

- 当社は、新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク軽減、従業員ならびに関係者の皆様の安全確保を目的に、4月1日より、全社員の原則在宅勤務(テレワーク)を実施しました。
- 医療法人社団 ころとからだの元氣プラザ(東京都千代田区)が、業務効率化とコミュニケーション活性化などを目的に「mitoco(ミトコ)」を採用したことを発表しました。

- ・株式会社Emotion Tech(本社:東京都千代田区)の、顧客体験向上クラウド「EmotionTech」導入企業における業務効率化と取得データの一層の活用を目指し、クラウドデータ連携基盤「DataSpider Cloud」を活用した他クラウドサービスとの連携、支援を強化しました。
- ・スターティア株式会社(本社:東京都新宿区)が、商品別営業から顧客担当制営業への大規模な営業戦略の転換に伴い、これまで商品事業部ごとに別々の顧客情報管理システムを利用していたものを、Salesforceに一元化しました。当社は、このSalesforceへのシステム統合及び顧客サポート体制の強化と業務プロセスの改善を支援しております。
- ・全社テレワークの実施に伴い、クラウド型のコミュニケーション・ソリューションであるTwilioを利用した在宅コールセンターを立ち上げ、4月6日より運用を開始しました。Twilioでの構築により、複数オペレーターの職場環境をオフィスから在宅へと、スピーディな切り替えを実現しました。Twilioは、世界16万社が採用する、クラウドコミュニケーションプラットフォームを提供しています。当社はTwilioが日本法人を立ち上げた2019年8月にゴールド・SIパートナー契約を締結し、2020年3月には再販売契約も締結完了しました。

## 2020年5月

- ・株式会社T-TOP(大阪府大阪市)が、「mitoco(ミトコ)」を採用したことを発表しました。T-TOPは「mitoco(ミトコ)」の導入によりスケジュール管理の効率化と申請手続きの電子化を進め、テレワーク中や出向中でも問題なく社内コミュニケーションを進められる体制づくりを行いました。
- ・ビジュアルSOPマネジメントプラットフォーム「Teachme Biz」を提供する株式会社スタディスト(本社:東京都千代田区)と資本業務提携契約を締結しました。スタディストは、Salesforceの教育支援ニーズを捉え、2019年に「Teachme Biz for Salesforce」の提供を開始しています。テラスカイとの協業により、Salesforceトレーニング現場のニーズを把握しやすくなり、更なるUXの向上と、また販路の拡大が見込めます。

## 2020年6月

- ・株式会社三井住友フィナンシャルグループ(SMBCグループ)の「テレワーク導入支援プログラム」の対象サービスにmitocoが指定されました。「テレワーク導入支援プログラム」は、2020年5月に厚生労働省が公表した「新しい生活様式」における「働き方の新しいスタイル」を受けて、SMBCグループおよびSMBCが、テレワーク導入を進める国内中堅・中小企業を支援する企画です。本プログラムの趣旨に賛同する事業者のサービスをSMBCグループの取引先が導入した際に、当該サービスにかかる初年度の費用の一部をSMBCが負担します。
- ・SalesforceのマーケットプレイスAppExchangeで、LINEとSalesforce Service Cloudを連携するサポートサービス『OMLINE-I(オムリン アイ)』の提供を開始しました。OMLINE-Iは、2018年3月よりクラウドサービスとして提供しています。Salesforce Service Cloudと連携することにより、顧客情報に紐づいた柔軟なサポートサービスを実現できるとして、好評を博しています。
- ・量子コンピューター(注5)を専門とする当社の子会社、株式会社Quemixは、2019年9月よりモバイルコンピューティング推進コンソーシアム(以下、MCPC)が開始したアニーリングマシンを使った産業応用実験に参画し、株式会社野村総合研究所、富士通株式会社と実証実験に取り組んで参りました。当実証実験は2020年3月に終了し、このたびMCPCよりプレスリリースが発表されました。

## 2020年7月

- ・「mitoco」ワークフローのモバイルアプリ(iOS版)を2020年7月1日にリリースしました。モバイルアプリの提供により、承認者は場所を選ばずに申請データの確認や承認・否決を行えます。より迅速な決裁を可能にし、業務のスピードアップに貢献します。
- ・本社オフィス(東京都中央区)に勤務する社員1名が新型コロナウイルスに感染していることを発表しました。

## 2020年8月

- ・量子コンピューターを専門とする当社の子会社、株式会社Quemixの代表取締役CEOが、松下 雄一郎に交代しました。
- ・ジェイアイシーセントラル株式会社(愛知県名古屋市長 代表取締役:佐野 利一、以下JICセントラル)がテラスカイの提供する保険代理店ソリューション「IAS(Insurance Agency Solution)」を導入したことを発表しました。

## 2020年9月

- ・mitoco ワークフローのモバイルアプリ(Android版)をリリースしました。承認者は場所を選ばずに申請データの確認や承認・否決を行えます。より迅速な決裁を可能にし、業務のスピードアップに貢献します。
- ・株式会社池下設計(本社:東京都杉並区)は、全国に散らばる社員達のコミュニケーション基盤として「mitoco(ミトコ)」を採用、また基幹システムと営業支援システムを連携して売上管理を効率化するために「DataSpider Cloud」を採用しました。この「mitoco」と「DataSpider Cloud」によって、池下設計はあらゆるデータを集約し、情報共有と売上管理といった経営課題を解決しました。

## 2020年10月

- ・Salesforce PARTNER AWARD 2020 中部パートナー会でInnovation Partner of the Yearを受賞しました。受賞理由は、2019年度、中部エリアにおいて、最も革新的かつBig Dealマルチクラウドプロジェクトの導入に成功したパートナーとしてテラスカイ 西日本支社の実績が評価されたことによります。
- ・2020年10月20日と21日の2日間、デジタルトランスフォーメーションをテーマとするテラスカイの総合イベント『TerraSkyDays 2020 ―DX先進企業と変革のリーダーが語る2日間―』をオンラインで開催しました。
- ・三菱UFJファクター株式会社（東京都千代田区）が、クラウド型のコミュニケーションプラットフォーム「mitoco（ミトコ）」を採用したことを発表しました。
- ・コミュニケーションプラットフォーム『mitoco（ミトコ）』に関し、キヤノンマーケティングジャパン株式会社（本社：東京都港区）と販売代理店契約を締結しました。

## 2020年11月

- ・クラウドコミュニケーションプラットフォーム「Twilio」を活用した『ニューノーマル時代の在宅コンタクトセンター構築サービス』が評価され、公益社団法人企業情報化協会(以下「IT協会」)主催の2020年度IT賞「新しい生活様式」への対応領域において『IT奨励賞』を受賞しました。

## 2020年12月

- ・子会社、株式会社Quemix（本社：東京都中央区）が、JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社（本社：東京都千代田区）が運営する、JICベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合を引受先とする第三者割当増資により3億円の資金調達を完了いたしました。
- ・株式会社KINTO（本社：愛知県名古屋市の顧客情報などを管理する「会員管理業務システム」の構築を支援しました。
- ・デロイト トーマツ グループが発表したテクノロジー・メディア・テレコミュニケーション業界の収益（売上高）に基づく成長率のランキング、「デロイト トウシュ トーマツリミテッド 2020年 日本テクノロジー Fast 50」において、過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率91.2%を記録し、50位中32位を受賞いたしました。なおFast 50の受賞は7年連続となります。
- ・日本生命保険相互会社（本社：大阪府大阪市）における確定拠出年金のコールセンターシステム刷新を支援したことを発表しました。

## 2021年1月

- ・クラウドのビッグデータ・AI利活用を推進するコンサルティング会社、株式会社リベルスカイ（東京都中央区）を設立しました。株式会社リベルスカイは、データ活用やAIといったクラウド技術の活用を推進するコンサルティング・インテグレーションを行い、デジタルトランスフォーメーション（DX）の主な目的となる「事業継続性確保・働き方改革」の二本の軸で企業を支援してまいります。
- ・株式会社TAPP（本社：東京都渋谷区）がSalesforceの画面開発ツール「SkyVisualEditor」を採用したことを発表しました。
- ・「mitoco（ミトコ）」が2020年もっとも売れたAppExchangeアプリTOP3にランクインしました。Salesforce が提供するビジネスアプリケーションのマーケットプレイスAppExchangeには、国内300種類以上のアプリケーションが提供されています。「mitoco」は、2020年1月～12月の期間に、多くのお客様に新規採用された人気のAppExchangeアプリとして中小企業部門で3位、大企業部門では4位を獲得したと、株式会社セールスフォース・ドットコムが発表しました。

## 2021年2月

- ・チャットボットの導入や運用を可能にする会話プラットフォーム開発で実績のある、アイフォーカス・ネットワーク株式会社（本社：東京都千代田区）へ出資し子会社とすることを決議しました。
- ・京都情報大学院大学（住所：京都市左京区）が、当社の支援により、2021年4月から新講義「CRM業務アプリケーション管理プロセス」を開講することを発表しました。

※用語解説

(注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注2) Salesforce.com社

米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

(注3) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

(注4) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でIT インフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

(注5) 量子コンピューター

量子コンピューター(量子計算機)は、重ね合わせや量子もつれと言った量子力学的な現象を用いて従来のコンピューターでは現実的な時間や規模で解けなかった問題を解くことが期待されるコンピューター。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より3,175,381千円増加し、8,845,697千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,691,964千円及び売掛金の増加307,549千円があったことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より3,058,654千円減少し、6,716,313千円となりました。これは主に、投資有価証券の減少3,070,899千円があったことによるものであります。

## (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、前連結会計年度末より423千円減少し、償却済みとなりました。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より366,066千円増加し、3,563,262千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加418,698千円によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より1,147,786千円減少し、1,544,681千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少132,025千円及び繰延税金負債の減少957,961千円があったことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より898,023千円増加し、10,454,067千円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,459,544千円に対し、その他有価証券評価差額金の減少2,158,597千円があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,094,887千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、収入は234,721千円（前連結会計年度は1,458,746千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,583,380千円及び減価償却費392,022千円があった一方で、投資有価証券売却益2,806,857千円、売上債権の増加304,517千円、法人税等の支払額667,716千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、収入は2,422,927千円（前連結会計年度は272,782千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,825,447千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出90,106千円及び無形固定資産の取得による支出333,361千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、収入は34,318千円（前連結会計年度は316,263千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加100,000千円及び非支配株主からの払込による収入387,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出277,874千円及び長期未払金の減少による支出258,573千円があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	45.0	38.5	52.3	58.5	62.1
時価ベースの自己資本比率	513.3	605.3	465.8	213.1	299.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.7	3.8	0.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	124.87	84.34	513.69	93.50

## (注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 2017年2月期は営業キャッシュフローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません

## (4) 今後の見通し

当社グループは、「信頼されるパートナーへ」をスローガンに、「安定的な高成長」、「品質の向上」、「成長分野へのチャレンジ」を積極的に推進しております。次期も引き続き「クラウドファースト」（企業が情報システムの設計や移行に際して、クラウドサービスの採用を第一に検討する方針）の拡大を追い風に、当社グループが主力事業とするSalesforce関連のクラウドインテグレーション案件数が更に増加することが予想され、これに伴って自社製品の販売も伸長していくことが想定されます。

先行投資してきたクラウドERP、AWS、MSP各サービスは成長期に入っており、当社のクラウドサービスの導入実績は、累計で4,800件を突破いたしております。

自社新製品としてリリースした、次世代グループウェア「mitoco（ミトコ）」は、従来のグループウェアの機能に加え、機能拡張性が高く、IoTなどの最新テクノロジーや他の業務システムとも連携ができ、働き方の選択肢の幅を広げます。引き続き販売拡大を目指してまいります。

子会社の株式会社BeeXは、大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場において圧倒的なシェアを持つ独SAPソフトウェアのクラウド化を行っております。SAPソフトウェアのクラウド化ニーズは高まっており、同社はこの分野の技術力及び実績が世界で最も豊富なチームです。引き続き、AWS市場の拡大を背景に事業の成長と収益力の向上を目指してまいります。

当社の人材採用に関しましては、拡大するクラウド市場、増加する案件数に対応するため、引き続き積極的な人員採用を計画していることから、人件費の増加を見込んでおります。

以上により、2022年2月期の連結業績は、売上高13,159,616千円（前期比18.1%増）、営業利益536,207千円（前期比31.2%減）、経常利益523,196千円（前期比32.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益206,961千円（前期比91.6%減）を予想しております。

なお、昨年来の世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績が悪化した企業におけるシステム投資は縮小されているものの、全般的に企業におけるDXの推進は加速しており、クラウドをベースとした新しい製品導入へのニーズも高まってきていることから、当社においての影響は限定的と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。現状では、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても将来の事業展開と経営体質の強化を目的に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の効率化と継続的な拡大展開を実現させるための資金として、有効に活用して参ります。

当社が剰余金の配当を行う場合は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針と考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402,923	6,094,887
売掛金	1,613,509	1,921,059
仕掛品	88,618	86,047
前払費用	543,381	723,323
その他	21,884	20,380
流動資産合計	5,670,316	8,845,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,811	334,830
減価償却累計額	△46,441	△68,206
建物(純額)	250,370	266,624
その他	236,254	263,789
減価償却累計額	△111,631	△142,836
その他(純額)	124,622	120,952
有形固定資産合計	374,993	387,577
無形固定資産		
ソフトウェア	418,354	505,896
のれん	201,932	170,368
その他	124,123	68,716
無形固定資産合計	744,410	744,981
投資その他の資産		
投資有価証券	8,092,097	5,021,198
敷金及び保証金	489,471	479,293
その他	73,995	83,262
投資その他の資産合計	8,655,564	5,583,754
固定資産合計	9,774,968	6,716,313
繰延資産	423	—
資産合計	15,445,708	15,562,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	468,443	498,346
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	277,874	167,205
未払法人税等	507,558	926,257
前受金	608,798	787,395
その他	1,034,520	784,057
流動負債合計	3,197,195	3,563,262
固定負債		
長期借入金	245,039	113,014
長期未払金	125,165	62,525
繰延税金負債	2,314,496	1,356,535
その他	7,767	12,607
固定負債合計	2,692,468	1,544,681
負債合計	5,889,664	5,107,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,142,978	1,187,778
資本剰余金	1,109,161	1,389,078
利益剰余金	1,386,733	3,846,277
自己株式	△317	△317
株主資本合計	3,638,555	6,422,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,385,537	3,226,940
為替換算調整勘定	14,755	14,234
その他の包括利益累計額合計	5,400,293	3,241,174
新株予約権	2,436	1,236
非支配株主持分	514,759	788,839
純資産合計	9,556,044	10,454,067
負債純資産合計	15,445,708	15,562,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	9,300,399	11,144,704
売上原価	6,404,319	7,851,288
売上総利益	2,896,080	3,293,415
販売費及び一般管理費	2,170,737	2,513,745
営業利益	725,342	779,670
営業外収益		
受取利息	27	53
受取配当金	2,646	4,198
受取手数料	10,998	1,634
助成金収入	2,333	4,630
受取和解金	30,092	—
その他	3,046	4,334
営業外収益合計	49,144	14,851
営業外費用		
支払利息	2,839	2,510
為替差損	7,769	1,466
投資事業組合運用損	1,111	9,738
その他	1,314	537
営業外費用合計	13,035	14,253
経常利益	761,451	780,268
特別利益		
投資有価証券売却益	376,508	2,806,857
持分変動利益	182,272	—
その他	144	42
特別利益合計	558,925	2,806,899
特別損失		
固定資産除却損	0	3,787
特別損失合計	0	3,787
税金等調整前当期純利益	1,320,377	3,583,380
法人税、住民税及び事業税	477,613	1,081,728
法人税等調整額	△77,734	△26,800
法人税等合計	399,879	1,054,927
当期純利益	920,498	2,528,452
非支配株主に帰属する当期純利益	39,546	68,907
親会社株主に帰属する当期純利益	880,951	2,459,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	920,498	2,528,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,292,171	△2,158,597
為替換算調整勘定	△171	△521
その他の包括利益合計	5,292,000	△2,159,118
包括利益	6,212,498	369,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,172,951	265,213
非支配株主に係る包括利益	39,546	104,119

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,068,074	1,137,807	656,170	△13,873	2,848,178
当期変動額					
新株の発行	74,903	74,903			149,807
親会社株主に帰属する当期純利益			880,951		880,951
自己株式の取得				△155	△155
持分法の適用範囲の変動		△161,342	△150,388	13,711	△298,018
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		57,792			57,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	74,903	△28,645	730,562	13,555	790,376
当期末残高	1,142,978	1,109,161	1,386,733	△317	3,638,555

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	93,366	14,927	108,293	6,388	249,640	3,212,501
当期変動額						
新株の発行						149,807
親会社株主に帰属する当期純利益						880,951
自己株式の取得						△155
持分法の適用範囲の変動						△298,018
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						57,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,292,171	△171	5,292,000	△3,952	265,118	5,553,166
当期変動額合計	5,292,171	△171	5,292,000	△3,952	265,118	6,343,542
当期末残高	5,385,537	14,755	5,400,293	2,436	514,759	9,556,044

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,142,978	1,109,161	1,386,733	△317	3,638,555
当期変動額					
新株の発行	44,800	44,800			89,600
親会社株主に帰属する当期純利益			2,459,544		2,459,544
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		234,886			234,886
連結子会社の増資による持分の増減		114			114
連結子会社株式の取得による持分の増減		116			116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	44,800	279,917	2,459,544	-	2,784,262
当期末残高	1,187,778	1,389,078	3,846,277	△317	6,422,817

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,385,537	14,755	5,400,293	2,436	514,759	9,556,044
当期変動額						
新株の発行						89,600
親会社株主に帰属する当期純利益						2,459,544
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						234,886
連結子会社の増資による持分の増減						114
連結子会社株式の取得による持分の増減						116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,158,597	△521	△2,159,118	△1,200	274,079	△1,886,238
当期変動額合計	△2,158,597	△521	△2,159,118	△1,200	274,079	898,023
当期末残高	3,226,940	14,234	3,241,174	1,236	788,839	10,454,067

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,320,377	3,583,380
減価償却費	346,567	392,022
のれん償却額	30,038	37,828
株式報酬費用	12,697	17,176
受取利息	△27	△53
受取配当金	△2,646	△4,198
支払利息	2,839	2,510
投資有価証券売却損益(△は益)	△376,508	△2,806,857
持分変動損益(△は益)	△182,272	—
売上債権の増減額(△は増加)	△386,493	△304,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,214	2,570
前払費用の増減額(△は増加)	△137,109	△179,020
仕入債務の増減額(△は減少)	164,808	29,902
預り金の増減額(△は減少)	42,527	16,447
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	121,976	△18,828
未払消費税等の増減額(△は減少)	137,448	△2,238
前受金の増減額(△は減少)	231,498	178,099
長期未払金の増減額(△は減少)	978	△61,018
その他	141,864	12,822
小計	1,485,779	896,028
利息及び配当金の受取額	2,673	4,252
利息の支払額	△2,807	△2,472
法人税等の支払額	△29,232	△667,716
助成金収入	2,333	4,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,746	234,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△58,017	△90,106
無形固定資産の取得による支出	△379,764	△333,361
投資有価証券の取得による支出	△74,749	△28,380
投資有価証券の売却による収入	536,946	2,825,447
敷金及び保証金の差入による支出	△80,823	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,335	606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△219,709	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	48,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,782	2,422,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△345,124	△277,874
長期未払金の返済による支出	—	△258,573
株式の発行による収入	86,971	88,400
非支配株主からの払込みによる収入	282,300	387,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,000
その他	△7,884	△1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,263	34,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,501,937	2,691,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,985	3,402,923
現金及び現金同等物の期末残高	3,402,923	6,094,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に記載していた2,426千円は、「投資事業組合運用損」1,111千円、「その他」1,314千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた154,562千円は、「株式報酬費用」12,697千円、「その他」141,864千円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内にサービス・製品別の事業部門を置き、各事業部門及び連結子会社は、取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、その内容につきましては、次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
ソリューション事業	クラウドシステムの構築、導入支援及び保守
製品事業	自社クラウドサービスの開発、販売及び保守

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,614,913	1,685,486	9,300,399	—	9,300,399
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	4,275	4,275	△4,275	—
計	7,614,913	1,689,761	9,304,674	△4,275	9,300,399
セグメント利益	1,186,597	269,275	1,455,873	△730,530	725,342
セグメント資産	13,341,944	1,113,236	14,455,180	990,528	15,445,708
その他の項目					
減価償却費	54,107	269,662	323,770	22,796	346,567
のれんの償却額	30,038	—	30,038	—	30,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,236	328,904	470,141	2,404	472,546

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△730,530千円は、内部取引消去額209千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△730,740千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額990,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額22,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,579,541	1,565,162	11,144,704	—	11,144,704
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	4,940	4,940	△4,940	—
計	9,579,541	1,570,102	11,149,644	△4,940	11,144,704
セグメント利益	1,527,454	158,218	1,685,672	△906,001	779,670
セグメント資産	12,567,734	1,652,464	14,220,198	1,341,812	15,562,011
その他の項目					
減価償却費	73,807	310,834	384,642	7,380	392,022
のれんの償却額	37,828	—	37,828	—	37,828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,156	305,983	438,140	283	438,423

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△906,001千円は、内部取引消去額△6,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△899,200千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,341,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額7,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額283千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1, 106, 739	ソリューション事業及び製品事業

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計		
当期末残高	201,932	—	201,932	—	201,932

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計		
当期末残高	164,104	6,264	170,368	—	170,368

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	715.76円	758.81円
1株当たり当期純利益	70.35円	194.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.80円	191.17円

(注) 1. 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	880,951	2,459,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	880,951	2,459,544
普通株式の期中平均株式数(株)	12,522,732	12,677,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	281,155	188,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。